

総務経済委員会 行政視察報告

平成27年9月29日

狭山市議会議長

磯野和夫様

総務経済委員会

委員長 太田博希

当委員会は、下記のとおり、福島県会津若松市及び栃木県那須塩原市を視察して参りましたので、その概要について報告します。

記

日 程 平成27年7月29日（水）～7月30日（木）

視察事項 1 会津若松市
まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略について
2 那須塩原市
定住促進計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略)について

参加者 太田博希 綿貫伸子 須藤 梓
高橋バラツ久美子 金子広和 加賀谷 勉
猪股嘉直 田村秀二

随 行 久保田 智

会津若松市

[市政施行] 明治22年4月1日（若松市制施行）

[人口] 121,817人（平成27年6月1日現在）

[面積] 383.03km²

[概況]

会津若松市は、福島県西部、会津盆地の東南に位置し、東京からは約300km、県都福島市からは約100kmの距離に位置する。

気候は内陸盆地特有の複雑さを示し、冬は日本海側の気候となり、好天が少なく降雪量が多い。12月上旬から3月下旬までは、最低気温が氷点下になる日もある。

江戸時代は会津松平藩の城下町として栄え、蔵造りの町並みなどに時代の面影を残す。

白虎隊や戊辰戦争に象徴される鶴ヶ城や飯盛山などの名所・旧跡を訪ねて、年間を通して多くの観光客が訪れる。

酒、漆器等の地場産業のほかに、IC関連先端事業が集積する工業都市でもある。

【視察項目】

まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略について

【視察内容】

1. 会津若松市の人口ビジョン

(1) 現状の人口分析

現状の人口動態が今後も続いた場合、2035年には人口10万人を切り、2060年には6万5千人程度まで人口減少することが予測される。その際の高齢化率（65歳以上の人口割合）は、42%に達し、現在の高齢化率である25%を大きく上回る。市の活力を維持していくことは困難になるので、人口減少と超高齢化の双方について、早急な対応が必要である。

(2) 人口ビジョンにおける3つの視点

現状分析をもとに、国の施策動向を見据えながら、3つの視点をもとに人口ビジョンを策定した。

①合計特殊出生率を2040年までに、2.2まで上昇させることを目指します。

②2030年を目途に、社会動態±0を目指します。（人口の流入促進と流出抑制）

③ICT技術（会津大学）や観光を核とした交流人口の増加を図ります。

この3つの視点を踏まえ、企業誘致等による仕事づくりや、大学卒業生の市外流出者数を減らして生産年齢人口の増加を図ること、さらには、交流人口の増加による地域活力の向上を図るなどして、地域一体となった取り組みを進め、「人口10万人程度の維持」を目指していく。

※ICT（Information and Communication Technology）：情報通信技術。「IT」とほぼ同義。

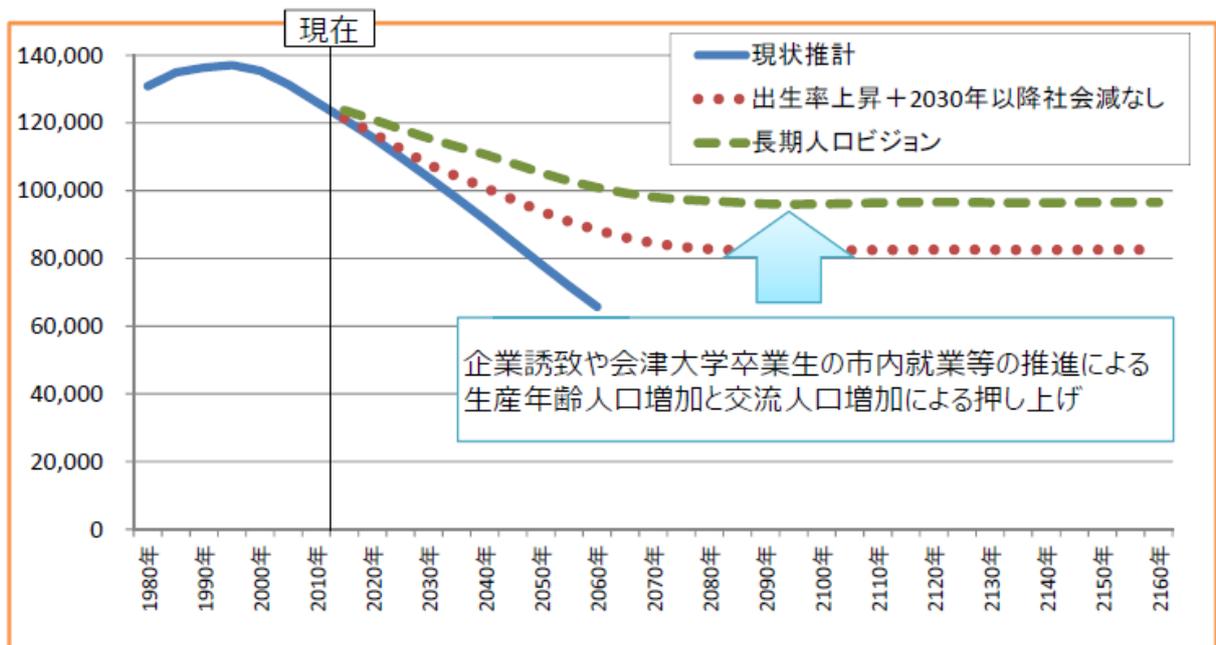


図 会津若松市の長期人口ビジョン

(3) これまでの市の施策

東日本大震災からの復興に向けた市の取り組みを整理し、第6次会津若松市長期総合計画へ、平成25年2月に「スマートシティ会津若松」の視点を追加した。平成26年5月には、会津若松市、会津大学、アクセンチュア(株)が提案者になり、ビッグデータ戦略活用のためのアナリティクス拠点集積事業というテーマで、国の「地域活性化モデルケース」の採択を受けた。また平成27年1月には、「アナリティクス産業の集積による地域活力再生計画」のテーマで、国より地域活性化モデルケースの認定を受けた。

※アナリティクス産業：膨大なデータの解析等を行い、企業経営や社会問題等の様々な用途に役立つ情報や提案等の提供を主とする産業。

2. 会津若松市創生総合戦略～5つの柱～

市民や事業者、会津大学や地元金融機関などと連携し、本市や会津地方の将来を考え、国とも連携し、既存資源のすべてを活用し、旧来の常識や前例にとらわれずに後の先例となるものを自らが作り出していく「自我作古(じがさっこ)」（我より いにしえをなす）の精神で地方創生に取り組む。

<柱1> 会津大学を中心としたアナリティクス産業・ICT 関連企業の集積を図る

ICT 専門大学である会津大学や、再生可能エネルギー施設、医療機器製造業、植物工場などの産業が立地している。これらの産業は、アナリティクスやICT 技術との融合により、更なる高度化が期待される。

主な KPI (重要業績評価指標)

- ◆アナリティクス・セキュリティ人材輩出数：140人/年（H31）
- ◆ICT 関連企業誘致数：15社（H27～H31の累計）

個別事業例

- ・アナリティクス・セキュリティ関連人材育成の推進
- ・ホルダー企業（貸しオフィスビル）を活用した ICT 関連企業の誘致
- ・サテライトオフィス誘致事業

※サテライトオフィス：本社棟から離れた場所に設置されたオフィスのこと。遠隔勤務（テレワーク）ができるような通信設備や機能等が備わっている。

<柱2>歴史・文化観光や産業・教育観光による地域連携と交流促進

観光は、主要産業の一つで、地域の雇用や経済を支えているが、これまでの従来型の観光に加え、会津地方に数多く存在する再生可能エネルギー関連施設や、スマートシティに関連する施設を「産業観光」として推進し新たな交流人口の増加を図る。

東日本大震災以降、落ち込んでいる教育旅行についても、いまだに震災前の水準に回復していないため、回復・増加を目指した取り組みを進めていく。

主な KPI

- ◆観光客数：290万人（H26）→400万人（H31）
- ◆外国語対応観光案内所利用者：6千人（H26）→1万5千人（H31）
- ◆産業観光客数：840人/年（H27以降）
- ◆教育旅行学校数（県外）：475校（H26）→706校（H31）

個別事業例

- ・外国人観光客誘致のためのプロモーション政策推進
- ・地域産業資産を活用した産業観光の推進
 - バイオマス発電によるエネルギーと第1次産業の融合
 - 風力発電（会津若松ウインドファーム）
 - 低カリウムレタス工場
- ・会津の文化等を踏まえた未来人材育成塾の推進

<柱3>既存産業・資源を活用した効率化・高付加価値化によるしごとづくり

農業は、主要産業のひとつであり、持続的な地域経済の発展を目指すうえで、更なる活性化は欠かせない。会津地方における再生可能エネルギーの総量は、地域内消費エネルギー量を超えており、これを有効に活用していく視点が重要である。このことから、第1次産業や再生可能エネルギー関連産業に、ICT やアナリティクス産業（データ分析）を融合させ、更なる効率化・高付加価値化を図っていく。

従来は、勘と経験に頼る部分が多かった農業がデータ化されることは、ICT と農業の融合の推進となる。これにより、農業経験のない若年層が、農業に従事する機会が増える。仕事づくりの観点からも地方創生につながっていく。

主な KPI

- ◆ICT 活用型農業による新規雇用者数：110名（H27～31の累計）
- ◆ICT と農業の融合による農産物生産性の向上：導入前より3%増（H27）
- ◆認定農業者数：H26比で20%増（H31）
- ◆介助美容施術件数：500件/年（H31）

個別事業例

- ・新しい木材（CLT 材）の普及に向けた取り組みと林業の活性化
- ・エネルギーコントロールセンターや HEMS による地域電力管理の推進
 - ▷ スマートグリッド通信インタフェース導入事業
 - ▷ エネルギーコントロールセンターと雪国型太陽光発電
- ・産学官連携による農産物の高付加価値化に向けた研究
- ・ICT と農業の融合による農業の高付加価値化
- ・訪問介助美容事業と拠点整備事業

<柱4>伝統と ICT を融合させた人・企業が定着したくなるまちづくり

会津の伝統と ICT を融合させたまちづくりを目指す。外観は、古民家や蔵等の古くからのまち並みを残しながら、その中に入ると ICT を活用したオフィスになっている。まち全体にセンサー等が張り巡らされて、その情報を活用し便利な市民サービスを提供できるまちを目指す。住み続けたいくなるまち、第二の故郷として定着したくなるようなまちを創る。

主な KPI

- ◆ 中心市街地における歩行者通行量：H 2 6 比 5.8% 増（H 3 1）
- ◆ 古民家等再生件数：4 軒（H 3 1 まで）
- ◆ 地域コミュニティカード利用可能店舗数：1 0 0 店舗（H 2 7）
- ◆ 市内路線バス利用者数：195 万人/年（H 2 5）→ 210 万人/年（H 3 1）

個別事業例

- ・まちなか景観づくり（通りの修景整備）事業
- ・歴史・伝統を生かした古民家・蔵等の空き家の有効活用の推進
- ・地域コミュニティポイントサービス実証事業
- ・ビッグデータを活用したバス路線の最適化とまちなかの賑わいづくり
- ・まちなか Wi-Fi 整備推進事業

<柱5>結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

地方創生において合計特殊出生率を上昇させる取り組みは、重要である。これまでも、子育て環境の充実等を図ってきたが、改めて、結婚・出産の機会の増加や、子育てにおいて重要な教育環境の充実に取り組んでいく。

主な KPI

- ◆ 出生数：9 7 3 人/年（H 2 6 年値）程度を維持
- ◆ 出会いコンシェルジュを通じた成婚数：5 組
- ◆ デジタル未来アート来場者数：2, 0 0 0 人

個別事業例

- ・出会いコンシェルジュ事業
- ・タブレット等を活用した ICT 教育の推進
- ・デジタル未来アート事業

【質疑応答】

Q. 歴史と伝統がある会津若松市が、ICT を活用する産業都市へと斬新的に変貌した理由は？

A. 盛んであった観光産業も東日本大震災で打撃を受け、下火となった。昔からあったICTの成長産業に着目し、平成5年に創立されたICT専門の会津大学と連携をとり、ICT産業にとって魅力ある都市として、企業を誘致し、強固な産業基盤を作る事に全力で取り組んできた。

Q. 人口増加のために、合計特殊出生率を2.2にするとの高い目標を掲げているが、実現可能なのか？

A. 会津若松市は、2010年の出生率は、1.6であり、全国よりも高い水準である。子育て支援策も充実している。子ども医療費は18歳まで無料であり、大きな病院が3つあり、小児救急医療体制も整備されている。保育所も待機児童はゼロであり、子育てしやすいまちであると自負している。国策と歩調を合わせ、目標達成に向け努力していく。

Q. 総合戦略策定は、市長のトップダウンであったのか、職員からの提案であったのか。

A. 当地には、ICTに力を入れてきた企業城下町という下地があり、スムーズに国の施策に乗ることができた。現市長は、ICTベンチャー企業に携わっていた経験もあり、市長の意向と職員の意見が合致した。

Q. 社会構造的な人口減少をそのまま受け入れて、人口が減った中でも持続可能なまちづくりを目指すという選択肢はなかったのか。

A. 昔から、会津地方の17市町村には、会津は一つという考え方がある。周辺の市町村には、現時点で既に高齢化率65%を超え、消滅の危機が迫っている地域もある。会津若松市は、中核都市として周辺の市町村の住民を受け入れて、住民の生活基盤を確保する責任を負っているため、地方創生を果たし、人口減少を食い止めなければならない。



担当者から説明を受ける



歴史ある議場にて

那須塩原市

[市政施行] 平成17年1月1日（黒磯市・西那須野町・塩原町が合併）

[人口] 116,799人（平成27年6月1日現在）

[面積] 592.82km²

[概況]

平成17年1月1日に、黒磯市・西那須野町・塩原町の1市2町が合併し誕生した。栃木県北部に位置し、那須野が原の豊かな自然に恵まれた高原都市で、山岳部が土地の6割を占める。

首都圏から約150kmで、市内にはJR東北新幹線と東北本線、国道4号及び400号、東北縦貫自動車道が通り、交通アクセスが良い。

気候は標高200m以上である為、高原性の冷涼な気候である。降水量は夏季に多く、冬に少ない。山間部では冬季に積雪があり、4月下旬まで積雪が見られる。

まちの基幹産業は農業で、特に酪農では牛乳生産本州一位(全国第4位)を誇る。首都圏への食糧供給基地の役割を持つ。また観光では塩原温泉、板室温泉などが有名で、近年では大規模商業施設がオープンし、観光客は増加している。

【視察項目】

定住促進計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）について

【視察内容】

(1) 策定の経緯

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」施行され、国から全国の自治体に「地方版総合戦略」の策定が要請されたが、那須塩原市では既に、平成26年3月に「那須塩原市定住促進計画」を策定していた。それは、少子高齢化の進展や、生産人口の減少、地域の賑わいの喪失などの課題に対し、将来を見据えた速やかな対応を図る必要があるとの市長の判断に基づいたものであった。

改めて「地方版総合戦略」の策定について検討を行った結果、その目的は、「人口減少対策」と「地方の創生」といった点で、既に取り組みを進めていた「定住促進計画」と合致するものであり、「定住促進計画」を改訂することで「地方版総合戦略」として、平成27年3月において議会の可決を得たものである。

(2) 市の課題

人口の推移

平成22年(2010年)には117,812人であった。これが平成27年(2015年)には、118,583人をピークに減少に転じる。推計では平成52年(2040年)には107,484人になるといわれている。この30年間で1万人以上の減少となる。

年齢3区分別人口の推移を見ると、生産年齢人口(15～64歳)は、平成17年

(2005年)の77,505人ピークに減少傾向に転じている。また、この年に老年人口(65歳以上)と年少人口(0~14歳)の逆転が始まっている。

今後、老年人口は増加を続け、平成52年(2040年)には市全体の約35%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.54人で1人の老年人口を支えることになる。

- ▷ 那須塩原市の少子高齢化は全国平均と比べて穏やかに進むものの、将来的な高齢者の人口の増加は避けられない。
- ▷ 高齢者の単独世帯や高齢者夫婦のみの世帯が増加することにより、日常生活において支援を必要とする方も増えると予想。
- ▷ 現状のままでは、高齢者を支える立場となる地域の若者が減少し、地域による支えあい生活の維持が困難になる。

那須塩原市の年齢3区分別人口の推移



資料：平成22(2010)年までは国勢調査、平成27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(H25.3.27公表)

転入・転出と出生・死亡の状況

平成元年(1989年)から、概ね転入数が転出数を上回る傾向で推移してきたが、平成23年(2011年)に逆転し「社会減」となり、それ以降同様の傾向が続いている。

出生数と死亡数の状況は、出生率は、平成10年(1998年)をピークに穏やかな減少傾向にあり、平成25年(2013年)には、「自然減」となった。社会減と自然減が同時に起きると、人口減少は一層加速する。

1人の女性が一生に産む子供の人数(合計特殊出生率)は、平成24年(2012年)には、1.63と大きく伸びたが、平成25年(2013年)には、1.47と減少した。栃木県や全国の数値1.43と比較すると、やや高い数値である。

- ▷ 社人研や日本創成会議による人口推計を基に分析すると、那須塩原市は全国の傾

向と比較して、人口減少はやや穏やかに進む。

- ▷ 将来人口におよぼす影響度は、社会増減より自然増減の影響度のほうが大きい。
- ▷ 合計特殊出生率が上昇すれば、長期的に見て高齢化比率は抑制される。

那須塩原市の転入・転出数の推移



資料：栃木県の人口－栃木県毎月人口調査結果報告書－
 (各年10月1日～9月30日の値)
 ※その他の増減(職権記載、職権消除等)を含む。
 平成17(2005)年以前は、合併前の旧市町間の転入・転出を含む。

那須塩原市の出生・死亡数の推移



資料：栃木県の人口－栃木県毎月人口調査結果報告書－
 (各年10月1日～9月30日の値)

人口の変化が地域の将来に与える影響

◆財政状況への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼす。生産年齢人口が減り、市税が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費が増加する。

◆公共施設の維持管理への影響

建物の多くが新耐震基準となった昭和56年(1981年)以降に建築されている。建築後20年以上40年未満の建物・延床面積は全体の約4割を占めている。

経年劣化に伴う修繕・改修経費がこれまで以上に多く必要となることが想定される。将来における更新費用を試算したところ、今後40年間で約717億円かかるという結果となったが、財源が縮小される中では困難である。

(3)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」計画の概要

国の「まち・人・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標である「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」、及び「まち・ひと・しごと創生」政策5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の趣旨を踏まえ、関連する各施策を展開する。

転出の抑制と転入の促進を視点とした施策の検討

→ 2060年までに転入を2割増加、転出は2割抑制を目標に

— 地域ブランドメッセージ —

「チャレンジing 那須塩原 ～一歩踏み出す人を応援するまち～」

<施策の方向性と数値目標>

①未来を拓く子どもたちの健やかな成長のために

→ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆児童福祉の充実に対する市民満足度

48点(H22年度)⇒60点以上(H31年度)

◆合計特殊出生率

1.47(H25年度)⇒1.60(H31年度)

②未来を創る地域産業の活性化のために

→ 地方における安定した雇用を創出する

→ 地方への新しいひとの流れをつくる

◆就業者数

59,140人(H22年度)⇒60,000人(H31年度)

③未来に集う人々の活発な交流のために

- 地方への新しい人の流れをつくる
- 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- ◆市への転入者数が転出者数を上回ること。

④未来を守る災害対応力の強化のために

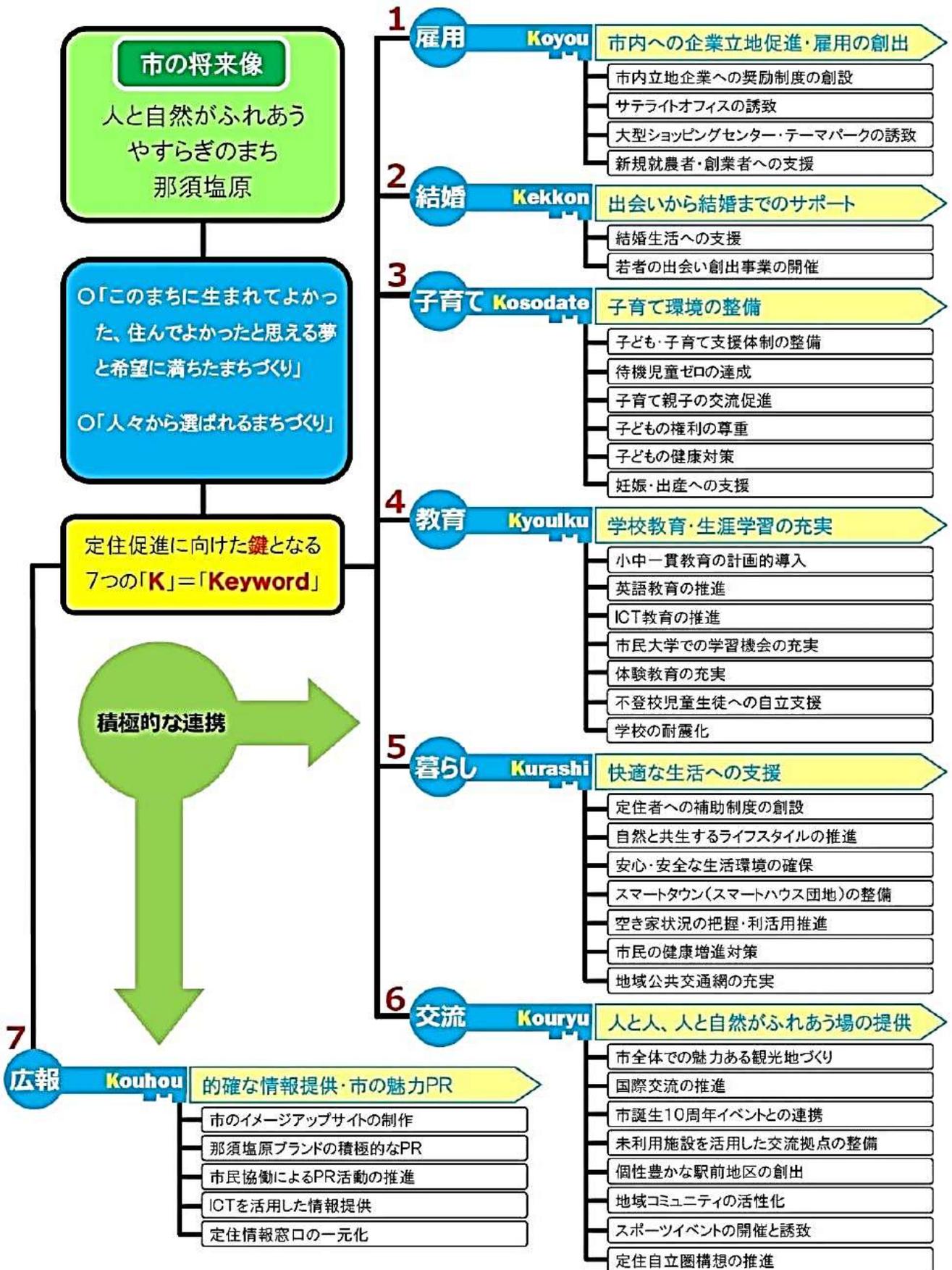
- 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- ◆災害に対する備えの強化と生活安全確保に対する市民満足度
59点(H22年度) ⇒ 65点以上(H31年度)
- ◆定住自立圏構想における那須塩原駅等を拠点にした事業の連携
0事業(H26年度) ⇒ 5事業 (H31年度)

<重点施策「7つのK」と重要業績評価指標（KPI）※～H31年度 5箇年分の累計>

1. 雇用 (Koyou)・・・市内への企業立地促進・雇用の創出
 - ◆新規就農者支援件数：75件
 - ◆新規創業者数：130件
2. 結婚 (Kekkon)・・・出会いから結婚までのサポート
 - ◆結婚生活に関する支援事業：5事業
 - ◆出会い創出事業：5事業
3. 子育て (Kosodate)・・・子育て環境の整備
 - ◆待機児童ゼロ：継続
 - ◆ファミリーサポートセンター会員数：800人
 - ◆0～2歳児を持つ親の子育て環境・支援に関する満足度：30%以上
 - ◆子育てを楽しくないと思う親の割合：6%以下
4. 教育 (Kyouiku)・・・学校教育・生涯学習の充実
 - ◆小中一貫教育校の学校数：市内全小中学校（10中学校区）
 - ◆ALT(外国語指導助手)の全小中学校配置：継続
 - ◆不登校出現率：県の出現率以下
 - ◆小中学校の耐震化率：100%
5. 暮らし (Kurashi)・・・快適な生活への支援
 - ◆新幹線定期券購入補助件数：150件
 - ◆三世帯同居等世帯定住支援補助件数：150件
 - ◆太陽光発電システムを設置した住宅：3,000軒
 - ◆公共交通（ゆーバス、予約ワゴンバス）利用者数：665,000人
6. 交流 (Kouryu)・・・人と人、人と自然がふれあう場の提供
 - ◆観光客入込数：1,040万人
 - ◆観光客宿泊数：110万人
 - ◆黒磯駅周辺地区再生整備計画の推進：整備完了
 - ◆地域おこし協力隊：2名
 - ◆定住自立圏共生ビジョンの連携事業の推進

7. 広報 (Kouhou)・・・的確な情報提供・市の魅力PR

- ◆地域ポータルサイトの開設：継続
- ◆市移住促進センターの設置：継続



【主な質疑応答】

Q. 三世代同居等世帯定住支援補助とはどのような内容か。

A. 市内で三世代（祖父母・親・子）が、同居・隣居のために、住宅を「新築を購入」、「増改築」または「リフォーム」をする市民に最大10万円を補助する制度である。

Q. 公共交通のゆーバス、予約ワゴンバスとはどのようなもので、市としての予算はいくら投じているのか。

A. ゆーバスは民間が撤退したバス路線を引き継ぎ、コミュニティバスを運行している。予約ワゴンバスとは、デマンドタクシーのことで、民間会社に委託し、乗車1回200円の運賃で運行している。市としては、公共交通政策に約7,000万円の予算を計上している。



H25.10月に運行開始した「予約ワゴンバス」

Q. 地域おこし協力隊の効果は。

A. 地域おこし協力隊は、国の制度であり、全国で展開している。市内には2名の地域おこし協力隊が活躍している。3年間の契約となっているが、既に地域にとってはなくてはならない存在となっているので、起業し定住してくれることを望む。



担当者から説明を受ける



市制施行10周年を機に市議会が作成した法被
絵柄は牛乳消費拡大PRキャラクター「みるひい」

以上が視察の概要であり、報告いたします。